

なかの里・まち連携宣言

世界のどの国も経験したことのない超少子高齢化やIoT、AI、ビッグデータなど新たなICT技術の進展に伴う社会経済構造の変化、平成の時代に起きた様々な災害からの復興など解決していない社会的課題も数多く残されている中で令和時代を迎えた今、経済・社会・環境を総合的に解決するSDGsの推進が求められています。

自治体の持続可能性が問われる中、地方は人口減少と地場産業の衰退、都市は過密による子どもの自然体験の減少や環境問題など、互いに地域課題を抱えています。

中野区と連携自治体による里・まち連携事業は、平成21年の連携宣言以降、産業・商業団体や地域団体等、住民主体の参加により連携が強化され、観光・体験や経済、環境など、様々な領域で幅広い交流や生きがいの場を創り出してきました。

里（地方）とまち（都市）とが、距離を超えて手をつなぎ合い、住民同士顔が見える関係と信頼を一層深め、さらに新しい形のコミュニティを形成していくことで、地域本来の魅力や豊かな資産を生かしあい、よりよく生きられる地域としていくことができます。

私たちは、次代を担う子どもたちにも、このつながりの大切さを伝えていかねばなりません。互いの弱みを強みに、危機をチャンスに変え、Win-Winの関係で新たな未来を共に切り開く。この共通する熱い思いに基づいて、ここに宣言します。

- 1 中野区と喜多方市は、連携して都市と地方によるムーブメントとして「なかの里・まち連携」交流事業を実施します。
- 2 中野区と喜多方市は、人的交流、文化交流、経済交流、環境交流など、幅広く交流を深めます。
- 3 中野区と喜多方市は、互いの抱える課題を理解しあい、互いに課題の解決に寄与しあう連携事業を進めます。
- 4 中野区と喜多方市はそれぞれの住民に働きかけ、公民協力して交流事業を企画・実施し、交流の具体的成果を目指します。
- 5 中野区と喜多方市は、交流の成果がその主役である住民に還元されるよう努めます。

令和元年（2019年）10月12日

中野区長

酒井 正人

喜多方市長

遠藤 忠一